

# 令和 2 年度当初予算の概要

## 1 予算編成の背景

### ( 1 ) 国の予算編成

消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算としている。

東日本大震災からの復興については、復興期間10年の総仕上げと福島の本格的な復興・再生に向け、被災地のニーズにきめ細かに対応するとともに、令和3年度以降の当面5年間の事業規模と財源を整理し、今後も必要となる事業を着実に実施するとしている。

令和2年度一般会計歳入歳出概算の規模は、102兆6,580億円（前年度比＋1.2%）となっている。

### ( 2 ) 地方財政対策

地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額と実質的に同水準を確保するとともに、復旧・復興事業等についても、引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となった。

#### 通常収支分

##### 地方財源の確保

一般財源総額 63兆4,318億円（前年度比＋1.2%）

##### 地方交付税の確保

地方交付税 16兆5,882億円（前年度比＋2.5%）

##### 防災・減災対策の推進

森林整備の推進に向けた「森林環境譲与税」の増額など

#### 東日本大震災分

##### 震災復興特別交付税による措置

直轄・補助事業の地方負担分、地方単独事業分、地方税等の減収分を措置するため0.4兆円（前年度比▲7.6%）を確保

## 2 令和 2 年度 一般会計 当初予算の概要

### ( 1 ) 予算編成の基本的な考え方

本市は、南相馬市復興総合計画の 4 つの基本目標及び 6 つのまちづくりの基本指針を掲げる基本構想を実現するために、平成 30 年度に後期基本計画(計画期間：令和元年度～令和 4 年度)を策定し、施策を展開する上での目指すべき姿として 5 つの政策の柱の政策目標を定め、各施策を実施しています。

#### 政策目標

**100 年のまちづくり**  
**～ 家族や友人とともに暮らし続けるために～**

予算編成にあたっては、令和 2 年度が、

- 復興創生期間の最終年度で、復興創生期間の総仕上げとなる区切りの年
- 復興総合計画後期基本計画の 2 年目で、計画期間内に成果を出せるよう施策の取り組みを加速させる年
- 令和元年台風第 19 号及び大雨による被害からの早期復旧を進める年であることを踏まえ、職員や財源といった限りある資源を「震災関連事業」「南相馬市復興総合計画後期基本計画の重点事業」「災害復旧事業」に集中させることとして編成しました。

#### 【主な項目】

- ・ 災害対策強化、災害復旧の推進
- ・ 企業誘致の推進、起業支援など産業育成の強化
- ・ 市立総合病院の救急体制強化、既設診療所の機器更新への支援などの地域医療体制の強化
- ・ 国際交流の推進(復興「ありがとう」ホストタウンの推進、台湾との交流、中学生海外研修、外国人の活躍推進など)
- ・ ビッグイベント関連(東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドロボットサミット 2020)

## ( 2 ) 復興重点戦略及び重点戦略

### 【復興重点戦略】

若者が新たなことに挑戦できるような環境づくりと高齢化した市民が生涯現役で支え合い住み続けられる地域づくりを目指し、国が定めた復興・創生期間の終期である令和2年度までに、復興加速に向けて、優先的に行う取組み。

復興重点戦略1 旧避難指示区域の再生

復興重点戦略2 福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出と人材誘導

### 【重点戦略】

後期基本計画において政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に行う取組み。

重点戦略1 子育て世代に選ばれるまち

重点戦略2 多様な人材が活躍するまち

重点戦略3 健康づくりが盛んなまち

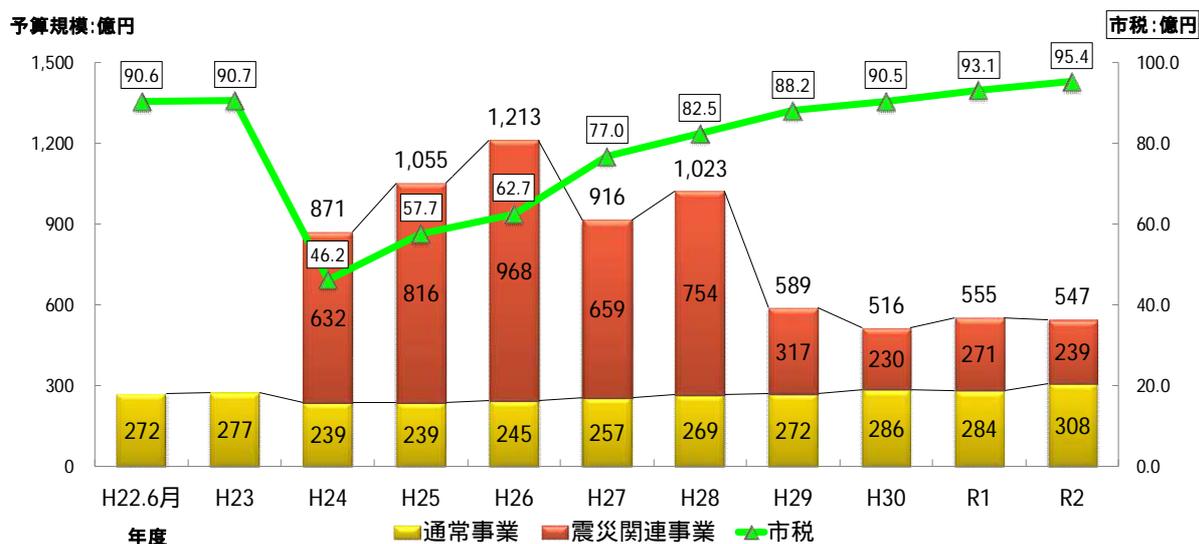
重点戦略4 一元融合のコミュニティづくり

## ( 3 ) 当初予算の概要

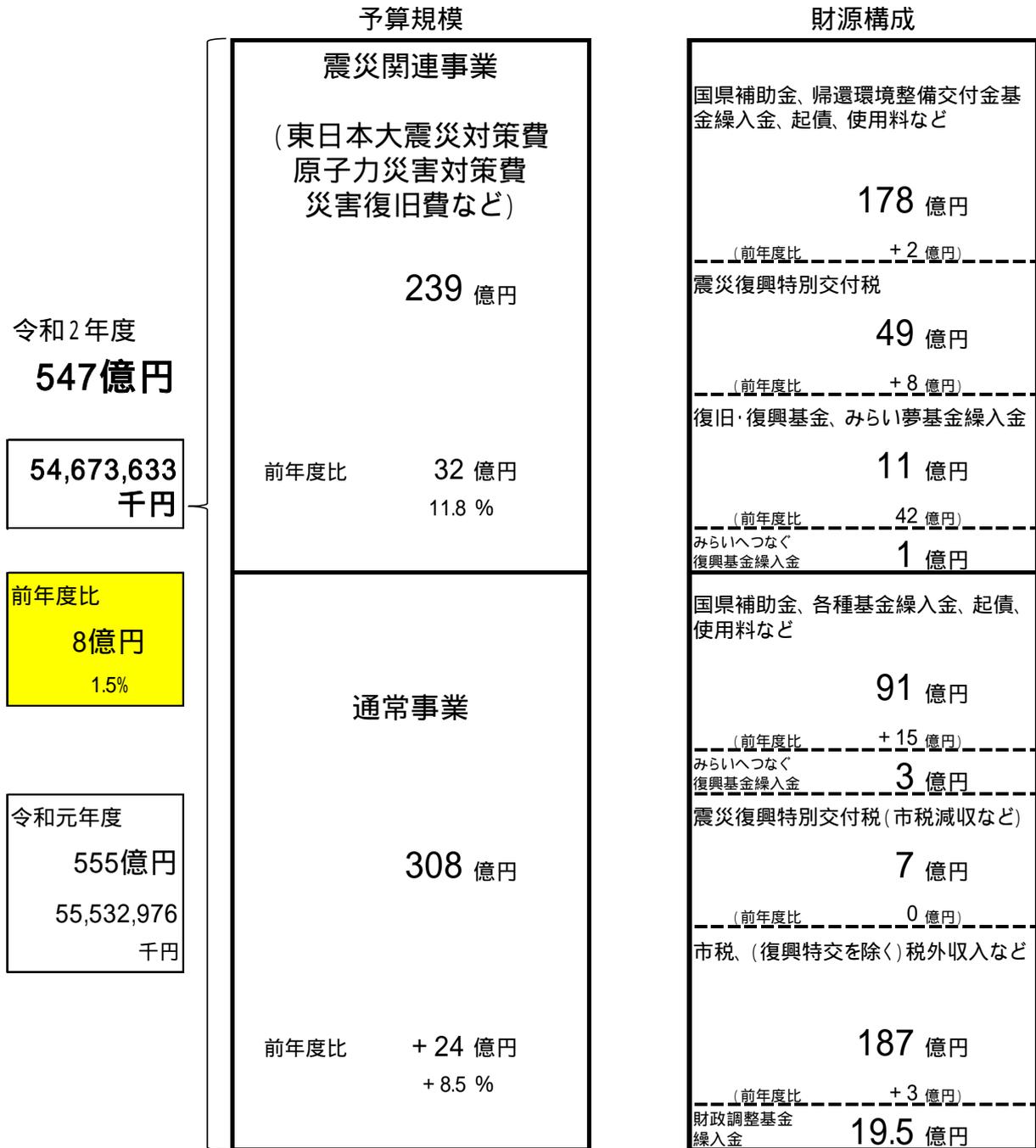
### 予算規模

一般会計の予算規模は、546億7,363万3千円となった。

対前年度当初比 8億5,934万3千円( 1.5%)



# 予算のフレーム（財源構成）



## 歳入予算の特徴

市税では、税制改正で法人市民税が減少するものの、宅地化や減免割合の変更等で固定資産税が増加となった。地方交付税では、国補助事業の地元負担分に対する交付額の増等で震災復興特別交付税が増加となった。一方で、復旧・復興事業進展や建設事業の完了に伴い、国庫支出金、基金繰入金や市債が減少となった。

- ・ 市 税 95.4 億円 (対前年度比 +2.2 億円 +2.4%)
  - 【増】固定資産税 +3.6 億円 (宅地化、新築家屋増、減免割合変更等) 等
  - 【減】法人市民税 ▲1.6 億円 (税率改正による法人税割額の減等)
  - 個人市民税 ▲0.5 億円 (復旧・復興事業進展に伴う従業員の減等) 等
  
- ・ 地方交付税 112.2 億円 (対前年度比 +8.1 億円 +7.8%)
  - 【増】普通交付税 +0.5 億円 (基準財政需要額の増等)
  - 震災復興特別交付税 +7.6 億円 (復興創生期間最終年度における国庫補助事業の増等)
  
- ・ 国庫支出金 57.3 億円 (対前年度比 14.2 億円 19.8%)
  - 【増】福島定住等緊急支援交付金 +2.1 億円 等
  - 【減】福島再生加速化交付金 (帰還環境整備) 19.0 億円 等
  
- ・ 県支出金 153.6 億円 (対前年度比 +43.7 億円 +39.7%)
  - 【増】除染対策事業交付金 +40.2 億円
  - 被災地域農業復興総合支援事業補助金 +13.0 億円 等
  
- ・ 繰入金 67.2 億円 (対前年度比 43.3 億円 39.2%)
  - 【減】東日本大震災復旧・復興基金繰入金 ▲41.4 億円 等
  - 帰還環境整備交付金基金繰入金 ▲9.6 億円
  
- ・ 市 債 15.9 億円 (対前年度比 5.4 億円 25.5%)
  - 【減】老人福祉センター建設事業債 ▲2.6 億円
  - 庚塚橋整備事業債 ▲2.4 億円
  - 養護老人ホーム改修事業債 ▲1.1 億円 等

# 一般会計歳入財源区分表

(単位:千円・%)

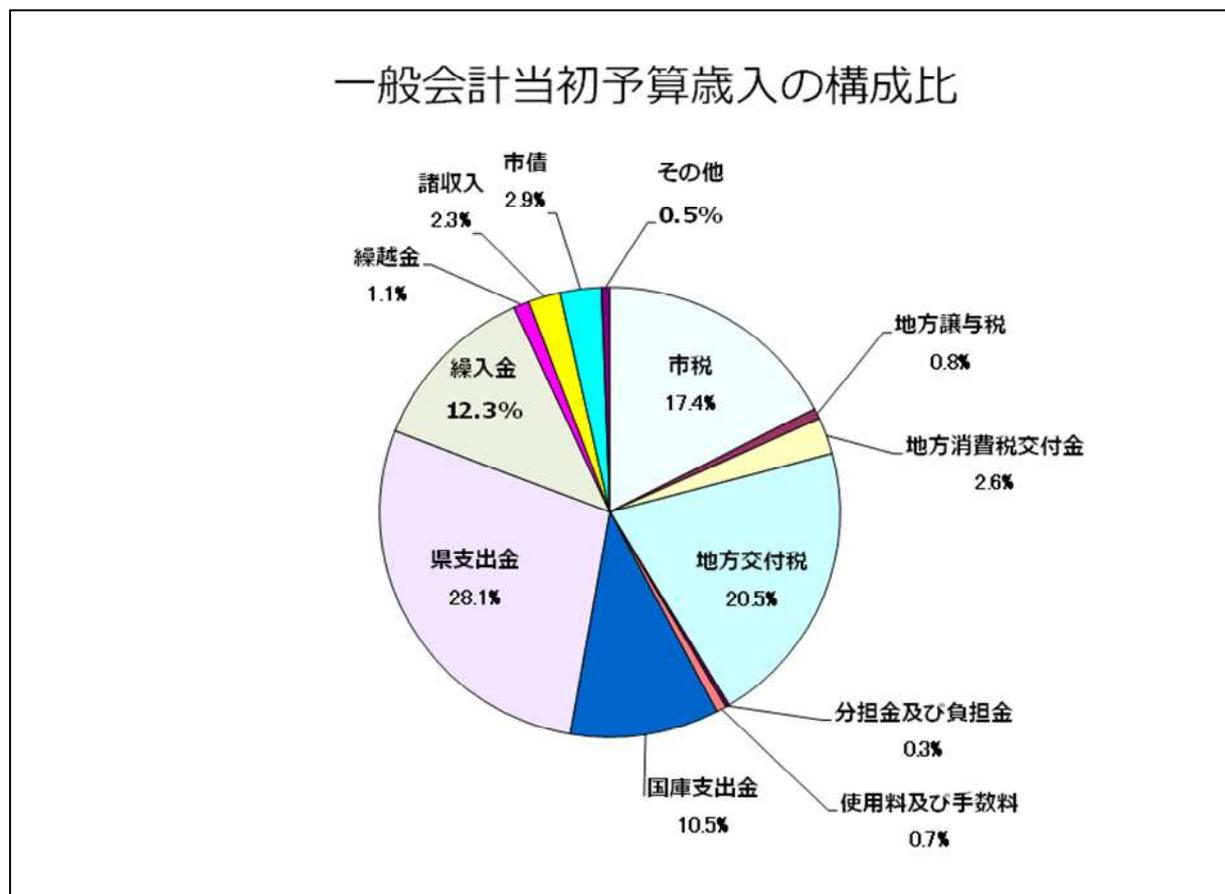
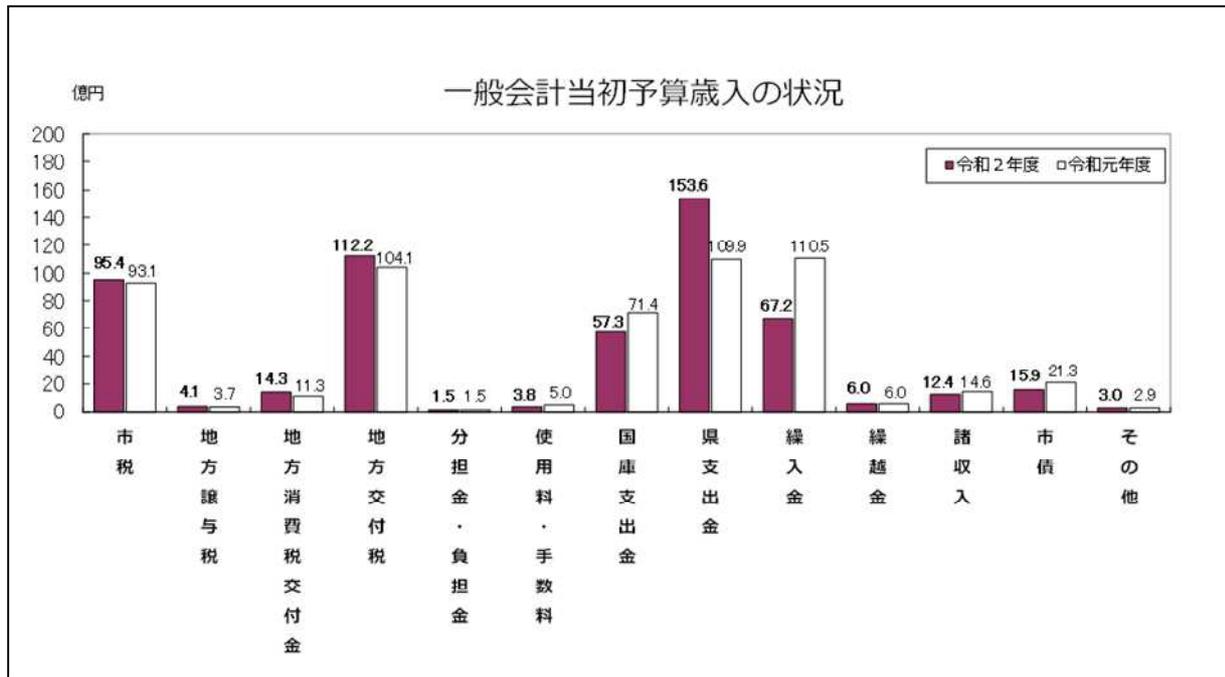
区 分	令和2年度 当初予算額		令和元年度 当初予算額		比 較	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
一 般 財 源	市 税	9,535,054	17.4	9,310,570	16.8	224,484	2.4
	地方交付税	11,221,006	20.5	10,408,312	18.7	812,694	7.8
	そ の 他	5,559,482	10.2	5,289,989	9.5	269,493	5.1
	小 計	26,315,542	48.1	25,008,871	45.0	1,306,671	5.2
特 定 財 源	国庫支出金	5,727,551	10.5	7,144,180	12.9	1,416,629	19.8
	県支出金	15,362,282	28.1	10,993,677	19.8	4,368,605	39.7
	市 債	739,600	1.4	1,236,600	2.2	497,000	40.2
	そ の 他	6,528,658	11.9	11,149,648	20.1	4,620,990	41.4
	小 計	28,358,091	51.9	30,524,105	55.0	2,166,014	7.1
合 計	54,673,633	100.0	55,532,976	100.0	859,343	1.5	

自 主 財 源 比 率	自 主 財 源	18,825,044	34.4	23,240,469	41.8	4,415,425	19.0
	依 存 財 源	35,848,589	65.6	32,292,507	58.2	3,556,082	11.0
	合 計	54,673,633	100.0	55,532,976	100.0	859,343	1.5

\* 市債のうち臨時財政対策債は、一般財源「その他」に含まれる。

\* 一般財源「その他」の主なもの…地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金

\* 特定財源「その他」の主なもの…繰入金(基金繰入金)





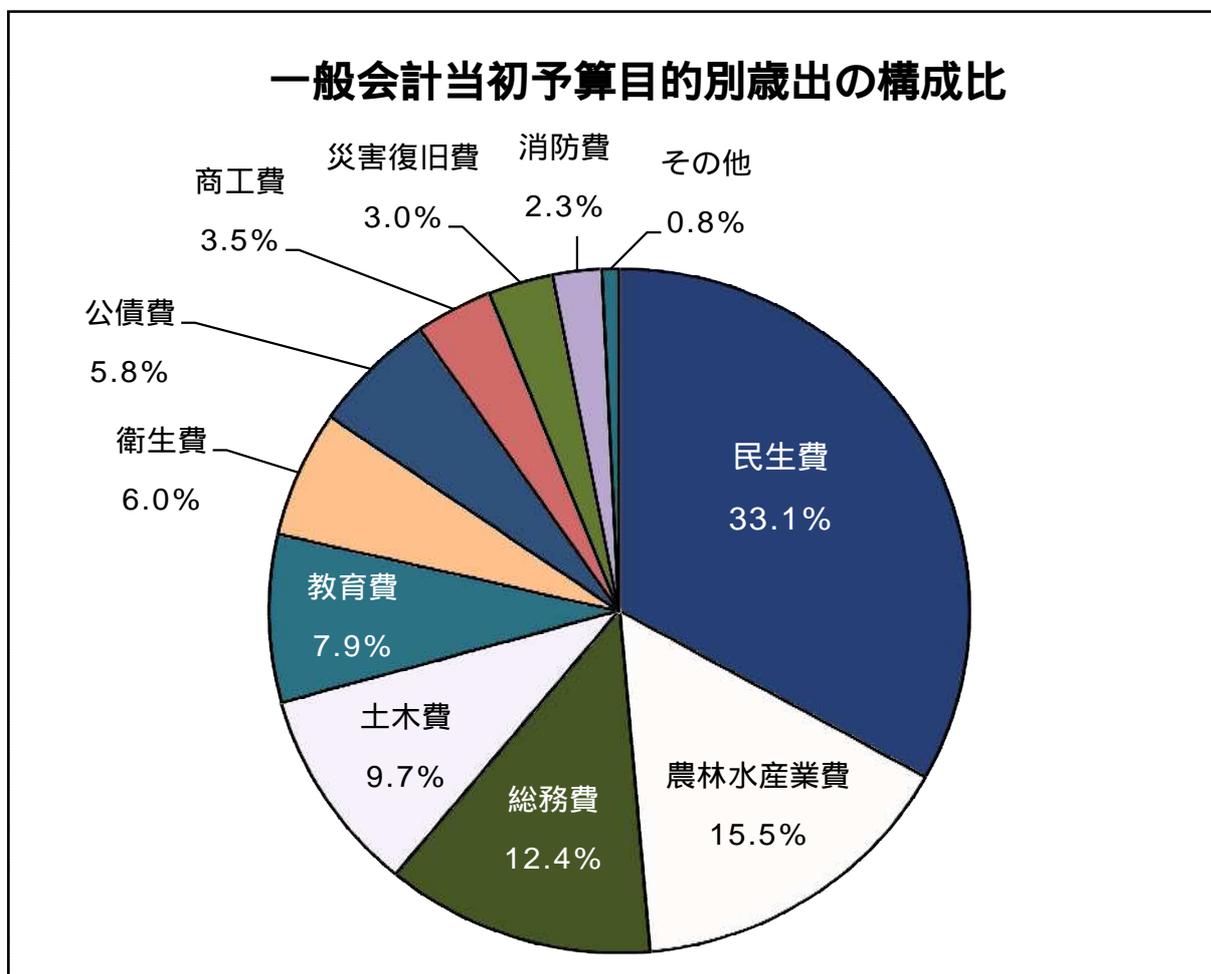
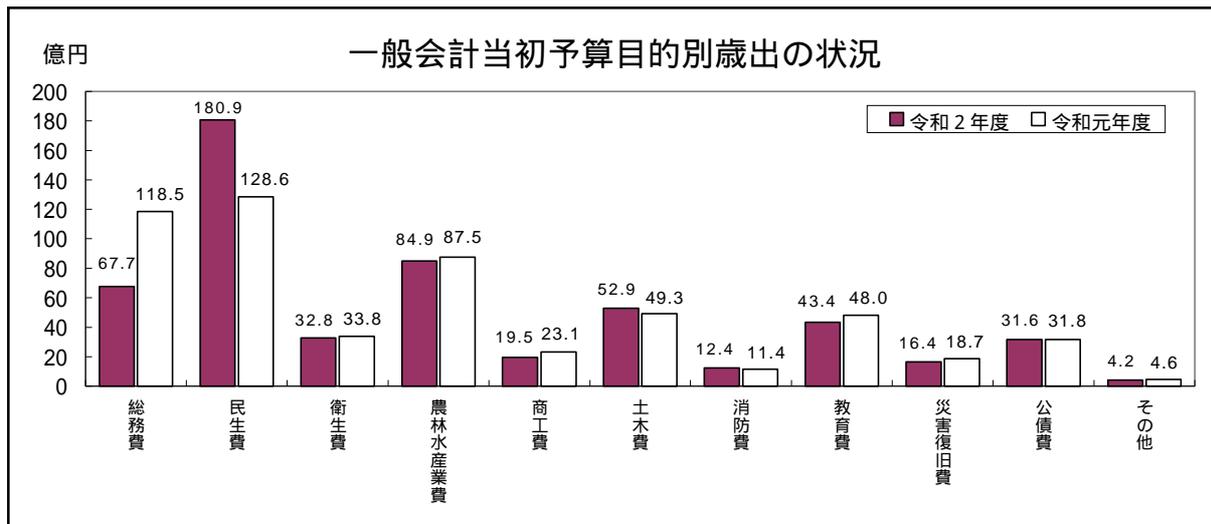
・農林水産業費	84.9億円(対前年度比 2.6億円 2.9%)
	【主な事業】被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設) 20.2億円
	被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等) 13.3億円
	農業水利施設等保全再生事業(対策工) 11.1億円
	福島県営農再開支援事業補助金 4.6億円
	【増】被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設) + 19.9億円 等
	【減】農業水利施設等保全再生事業(対策工) ▲13.3億円
	里山再生モデル事業 ▲4.9億円(皆減)
	農業集落排水事業特別会計繰出金 ▲2.1億円(皆減) 等
・商工費	19.5億円(対前年度比 3.7億円 15.8%)
	【主な事業】企業立地促進事業助成金 2.5億円
	工場用地等整備事業特別会計繰出金 2.4億円
	産業支援センター運営費補助金 0.7億円
	地域おこし協力隊活動事業 0.6億円
	【増】工場用地等整備事業特別会計繰出金 + 0.6億円 等
	【減】プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業▲6.2億円(皆減) 等
・土木費	52.9億円(対前年度比 +3.6億円 +7.2%)
	【主な事業】社会資本整備総合交付金事業(復興) 河川 9.4億円
	下水道事業会計負担金・出資金 8.1億円
	社会資本整備総合交付金事業(復興) 道路 6.2億円
	社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持) 4.3億円
	【増】社会資本整備総合交付金事業(復興) 河川 +2.0億円
	社会資本整備総合交付金事業(復興) 道路 +1.7億円
	原ノ町駅前広場整備事業 +1.5億円
	下水道事業会計負担金・出資金 +1.3億円 等
	【減】庚塚橋整備事業負担金 ▲2.6億円(皆減) 等
・消防費	12.4億円(対前年度比 +1.0億円 +8.9%)
	【主な事業】相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金 7.1億円
	消防施設等整備事業 1.5億円
	【増】消防施設等整備事業 +0.5億円
	防災行政無線整備推進事業 +0.3億円 等

・教育費	43.4億円（対前年度比	4.6億円	9.7%）
	【主な事業】私立幼稚園施設型給付事業		2.9億円
	みらい育成修学資金事業		1.1億円
	臨時スクールバス等運行事業		1.0億円
	外国語教育推進事業		0.6億円
	【増】浦尻貝塚史跡公園整備事業	+0.3億円	等
	【減】石神第二小学校プール改築事業（原町区）	2.1億円	（皆減）
	市営球場大規模改修事業	1.3億円	（皆減）
	小中学校トイレ洋式化事業	0.9億円	等
・災害復旧費	16.4億円（対前年度比	2.3億円	12.4%）
	【主な事業】過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）		
	（大井北外4地区）		6.0億円
	令和元年台風第19号災害復旧事業（6事業）		7.8億円
	【増】令和元年台風第19号災害復旧事業（6事業）	+7.8億円	（皆増）等
	【減】過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）		
			▲9.0億円
	過年発生単独災害復旧事業（河川施設） 渋佐川		▲2.0億円 等

## 一般会計歳出目的別予算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度 当初予算額		令和元年度 当初予算額		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	254,247	0.5	247,613	0.4	6,634	2.7
2 総務費	6,771,607	12.4	11,851,896	21.3	5,080,289	42.9
3 民生費	18,085,554	33.1	12,855,301	23.1	5,230,253	40.7
4 衛生費	3,278,185	6.0	3,381,860	6.1	103,675	3.1
5 労働費	75,225	0.1	111,894	0.2	36,669	32.8
6 農林水産業費	8,488,862	15.5	8,746,750	15.7	257,888	2.9
7 商工費	1,947,850	3.5	2,313,776	4.2	365,926	15.8
8 土木費	5,290,393	9.7	4,934,239	8.9	356,154	7.2
9 消防費	1,241,169	2.3	1,139,268	2.1	101,901	8.9
10 教育費	4,340,031	7.9	4,805,002	8.7	464,971	9.7
11 災害復旧費	1,637,622	3.0	1,869,346	3.4	231,724	12.4
12 公債費	3,162,888	5.8	3,176,031	5.7	13,143	0.4
13 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	54,673,633	100.0	55,532,976	100.0	859,343	1.5



) 性質別歳出予算

ア 義務的経費 139.6億円(対前年度比 +14.5億円 +11.6%)

・人件費 65.3億円(対前年度比 +13.9億円 +27.0%)

【増】会計年度任用職員に関するもの(新設) +16.5億円等

【減】退職手当(一般・特別職) ▲1.3億円等

【一般会計支弁職員数の状況】

(単位:人)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般職員	546	526	491	567	599	596	588	614	638	630	602
会計年度任用職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	610
特別職	2	2	2	2	2	2	3	3	3	4	4
議員	26	24	23	23	24	22	22	22	22	22	22
その他特別職	3,222	2,172	1,983	2,571	2,490	2,695	2,178	2,125	2,196	2,227	2,433
合計	3,796	2,724	2,499	3,163	3,115	3,315	2,791	2,764	2,859	2,883	3,671
差		▲1,072	▲225	664	▲48	200	▲524	▲27	95	24	788

・扶助費 42.7億円(対前年度比 +0.8億円 +2.0%)

【増】認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業 +1.1億円

児童委託負担金 +1.1億円等

【減】児童手当支給事業 ▲0.3億円等

・公債費 31.6億円(対前年度比 0.2億円 0.5%)

【減】元金 ▲0.2億円

イ 投資的経費 106.4億円(対前年度比 +37.2億円 +53.7%)

・普通建設事業 71.3億円(対前年度比 +20.7億円 +41.0%)

【増】被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)

+20.0億円(皆増)

子どもの遊び場整備事業 +5.4億円(皆増)

農地防災事業(小高区) +3.3億円(皆増)

農業基盤整備促進事業(小高区) +3.3億円(皆増)等

【減】小高区認定こども園整備事業 3.1億円(皆減)

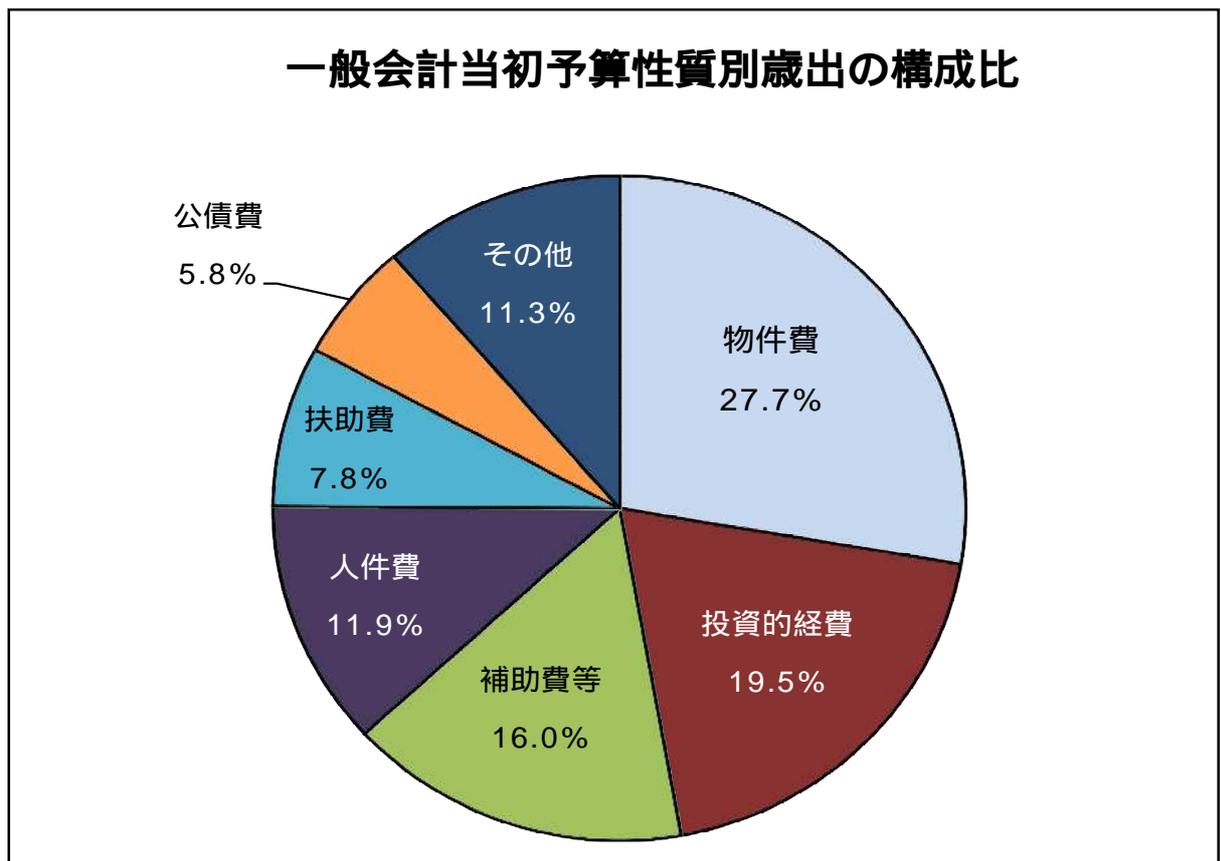
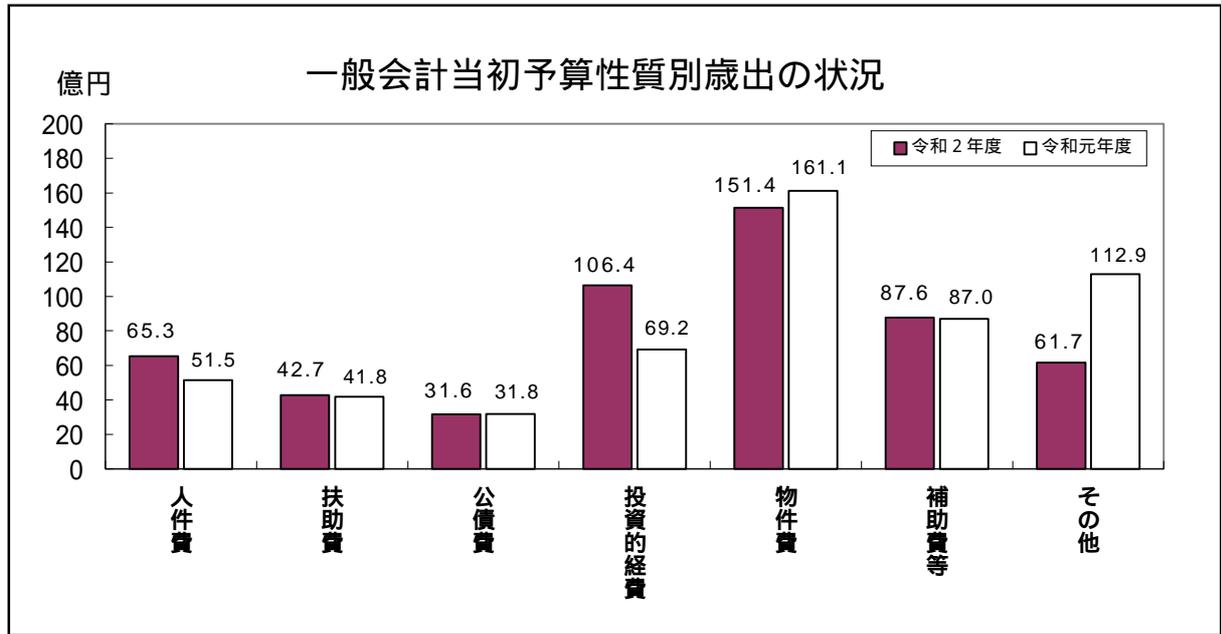
老人福祉センター建設事業(原町区) 2.7億円(皆減)等

・災害復旧事業	35.1億円	(対前年度比 +16.4億円 +87.8%)
	【増】埋設保管除去土壌等撤去事業	等
ウ その他	300.7億円	(対前年度比 60.3億円 16.7%)
・物件費	151.4億円	(対前年度比 9.7億円 6.0%)
	【増】除去土壌等仮置場維持管理事業	+43.7億円 等
	【減】嘱託職員・臨時職員の会計年度任用職員への移行	
	農業水利施設等保全再生事業(対策工)	▲13.3億円
	里山再生モデル事業	▲4.9億円(皆減)
	被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)	▲2.5億円 等
・補助費等	87.6億円	(対前年度比 +0.6億円 +0.6%)
	【増】災害廃棄物処理代行事業負担金	+7.9億円
	病院事業会計負担金	+1.5億円
	農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金	+1.3億円
	農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	+1.2億円 等
	【減】プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業	▲6.0億円 等
・その他	61.7億円	(対前年度比 51.2億円 45.3%)
	【増】塵芥処理施設管理運営事業	+1.0億円 等
	【減】みらいへつなぐ復興基金積立金	▲40.0億円
	帰還環境整備交付金基金積立金	▲11.4億円
	農業集落排水事業特別会計繰出金	▲2.1億円(皆減)
	高松ホーム営繕事業費(原町区)	▲1.1億円 等

# 一般会計歳出性質別分類表

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度 当初予算額		令和元年度 当初予算額		比 較	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	6,533,471	11.9	5,145,399	9.3	1,388,072	27.0
	扶 助 費	4,267,192	7.8	4,184,505	7.5	82,687	2.0
	公 債 費	3,164,981	5.8	3,180,052	5.7	15,071	0.5
	小 計	13,965,644	25.5	12,509,956	22.5	1,455,688	11.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	7,130,227	13.1	5,055,483	9.1	2,074,744	41.0
	災 害 復 旧 事 業	3,510,929	6.4	1,869,346	3.4	1,641,583	87.8
	小 計	10,641,156	19.5	6,924,829	12.5	3,716,327	53.7
そ の 他	物 件 費	15,140,922	27.7	16,110,509	29.0	969,587	6.0
	補 助 費 等	8,754,620	16.0	8,702,479	15.7	52,141	0.6
	そ の 他	6,171,291	11.3	11,285,203	20.3	5,113,912	45.3
	小 計	30,066,833	55.0	36,098,191	65.0	6,031,358	16.7
合 計		54,673,633	100.0	55,532,976	100.0	859,343	1.5



### 3 令和 2 年度 特別会計 当初予算の概要（8会計）

#### 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の本算定前の暫定的な予算措置であるものの、保険給付費や保健事業費などを計上するもので、被保険者の減少から保険給付費の減を見込み、対前年比 538,751千円（5.6%）減少し、歳入歳出総額が 9,058,268千円となった。

#### 介護保険特別会計

保険給付費などを計上するもので、要介護（要支援）認定者数の増加から介護給付費の増などを見込み、対前年比 21,482千円（0.3%）増加し、歳入歳出総額が 7,273,968千円となった。

#### 育英資金貸付特別会計

育英資金の貸付金などを計上するもので、一部返還免除制度創設に係る育英資金管理システムの改修が終了したことなどから、対前年比 526千円（1.3%）減少し、歳入歳出総額が 40,293千円となった。

#### 介護サービス事業特別会計

鹿島第1・第2デイサービスセンターに係る公債費を計上するもので、対前年比 12千円（0.1%）減少し、歳入歳出総額が 11,455千円となった。

#### 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

亜炭鉱害（鹿島区）に係る水処理施設などの維持管理費を計上するもので、人件費を一般会計で計上したことなどから、対前年比 2,979千円（14.2%）減少し、歳入歳出総額が 18,017千円となった。

#### 工場用地等整備事業特別会計

工場用地（原町区）の整備費、維持管理費などを計上するもので、信田沢工場用地で案内看板設置業務委託などが完了した一方で、下太田工業用地の調整池堆砂撤去工事や渋佐・萱浜工業用地の調整池の排水路と河川との接続部整備工事等の増などにより、対前年比 70,428千円（35.4%）増加し、歳入歳出総額が269,319千円となった。

#### 太田財産区特別会計

太田財産区（原町区）の管理運営費などを計上するもので、歳入歳出総額が前年度とほぼ同額（対前年比 1千円減）の 1,005千円となった。

#### 後期高齢者医療特別会計

福島県後期高齢者医療広域連合の方針に基づく予算措置として計上するもので、被保険者の増加や2年ごとの保険料率改正による保険料の増から広域連合納付金の増などを見込み、対前年比 54,175千円（6.6%）増加し、歳入歳出総額が871,324千円となった。

#### 「簡易水道事業特別会計」及び「農業集落排水事業特別会計」について

令和2年4月から公営企業会計へ移行することに伴い、特別会計を廃止することとした。

## 4 令和 2 年度 企業会計 当初予算の概要（4会計）

### 水道事業会計

令和 2 年 4 月から簡易水道事業が公営企業会計へ移行し、小高水道事業と統合して小高簡易水道事業となる。

収益的支出は、原町水道事業では原水及び浄水費で修繕費、薬品費、動力費などの増などにより、小高簡易水道事業では事業統合により、それぞれ増を見込み、全体では対前年比 102,250千円（11.6%）増加し、981,073千円となった。

資本的支出は、原町水道事業では牛越浄水場電気計装設備更新工事などの完了や経年管更新事業の減などが見込む一方で、小高簡易水道事業では配水管布設事業の増などを見込むことから、全体では対前年比 85,283千円（5.9%）増加し、1,520,367千円となった。

### 病院事業会計

収益的支出は、医業費用で、総合病院では会計年度任用職員制度への切換えなどで増となった一方で、小高診療所では看護師などの配置変更や減価償却費の減などから、対前年比 9,867 千円（0.2%）減少し、5,490,933 千円となった。

資本的支出は、建設改良費で、総合病院では本館改修工事など、小高診療所では診療所用地購入費などを、それぞれ計上したことなどにより、対前年比 398,310 千円（72.2%）増加し、950,167 千円となった。

### 工業用水道事業会計

収益的支出は、工業用水道料金算定業務委託などの完了で総係費の減があるものの、消費税及び地方消費税の増などにより、対前年比 25,307千円（7.3%）増加し、373,561千円となった。

資本的支出は、原水及び浄水設備費で電気室電気盤などの更新が完了したことなどにより、対前年比 208,669千円（57.4%）減少し、154,740千円となった。

### 下水道事業会計

令和2年4月から農業集落排水事業が公営企業会計に移行する。

収益的支出は、農業集落排水事業の移行により、対前年比 103,325千円（6.3%）増加し、1,752,533千円となった。

資本的支出は、公共下水道の建設改良費で年次計画による事業量の減などにより、対前年比 316,491千円（16.6%）減少し、1,593,625千円となった。